

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 オプテックス・エフエー(株)
 コード番号 6661 URL <http://www.optex-fa.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小國 勇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門統括 (氏名) 坂口 誠邦
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日 配当支払開始予定日

上場取引所 大

TEL 075-325-2930
 平成21年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	1,333	—	27	—	9	—	△38	—
20年12月期第2四半期	1,823	△1.1	168	△38.6	182	△37.7	82	△59.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	△1,557.11	—
20年12月期第2四半期	3,297.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
21年12月期第2四半期	2,638	—	2,299	86.9	92,043.86	—	
20年12月期	2,881	—	2,403	83.2	96,255.13	—	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 2,293百万円 20年12月期 2,398百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	1,300.00	—	3,100.00	4,400.00
21年12月期	—	1,000.00	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	1,500.00	2,500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,900	△23.8	40	△89.4	30	△92.7	△25	—	△1,003.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 24,916株 20年12月期 24,916株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 24,916株 20年12月期第2四半期 24,916株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計会計期間（平成21年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱が各国の実体経済に波及し、国内外の急激な需要縮小と円高進行の影響により企業収益は大幅に落ち込み、設備投資の抑制や雇用環境の悪化等、依然として厳しい状況にあります。

当社グループの属する制御機器業界におきましても、自動車・半導体業界をはじめとして国内外ともに設備投資の凍結、抑制傾向が幅広い業種に広がり、需要は大きく減少いたしました。

このような経営環境の中で当社グループは、画像処理装置・画像センサ市場の開拓を推し進めるべく、画像センサ、LED照明の拡販、国内・海外での新規顧客の開拓、グループシナジーの追及、同業他社との協業など積極的な営業活動を展開するとともに、徹底した経費削減の実施に取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結累計会計期間の売上高は、画像機器は国内を中心に伸長したものの、汎用機器が国内・海外ともに受注が大幅に落ち込んだことで、13億33百万円となりました。利益面につきましては、全社一丸となりコストダウン、経費削減に努めた結果、営業利益は27百万円、経常利益は9百万円となりましたが、四半期純損失は、繰延税金資産の取崩しにより38百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比較して2億43百万円減少し、26億38百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が37百万円増加し、また売上債権が1億69百万円減少したことによるものです。

(負債及び純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末と比較して1億39百万円減少し、3億38百万円となりました。主な要因は、買掛金が43百万円減少し、また未払法人税等が68百万円減少したことによるものです。純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して1億3百万円減少し、22億99百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により1億48百万円増加、投資活動により27百万円減少、財務活動により83百万円減少し、期末残高7億14百万円と期首残高比37百万円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、1億48百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額72百万円により資金が減少しましたが、売上債権の減少1億69百万円及び税金等調整前四半期純利益9百万円による資金の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、27百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得15百万円及び無形固定資産の取得に12百万円使用したことにより資金が減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、83百万円となりました。これは主に、配当金の支払77百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成21年7月17日発表「繰延税金資産の取崩し及び業績・配当予想の修正に関するお知らせ」）に記載しております。）の業績予想より変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より7年に変更しております。

この変更は、平成20年度の法人税法の改正を契機に、当社の機械及び装置につき経済的耐用年数の見直しを行った結果によるものです。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	714,328	676,983
受取手形及び売掛金	589,631	759,466
製品	155,147	203,520
仕掛品	3,672	530
原材料及び貯蔵品	56,054	53,233
繰延税金資産	17,635	18,735
その他	118,322	127,706
貸倒引当金	△159	△663
流動資産合計	1,654,632	1,839,512
固定資産		
有形固定資産	87,925	94,743
無形固定資産		
のれん	1,084	1,209
その他	40,552	31,836
無形固定資産合計	41,636	33,046
投資その他の資産		
投資有価証券	753,178	755,633
繰延税金資産	54,502	104,557
その他	46,994	53,933
貸倒引当金	△630	—
投資その他の資産合計	854,045	914,124
固定資産合計	983,607	1,041,914
資産合計	2,638,239	2,881,426
負債の部		
流動負債		
買掛金	115,251	158,431
1年内返済予定の長期借入金	10,572	12,948
未払法人税等	6,656	75,242
賞与引当金	10,613	10,289
その他	92,164	111,409
流動負債合計	235,258	368,320
固定負債		
長期借入金	2,280	6,378
退職給付引当金	51,958	59,196
役員退職慰労引当金	49,327	44,447
固定負債合計	103,565	110,021
負債合計	338,823	478,341

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	546,525	546,525
資本剰余金	554,098	554,098
利益剰余金	1,181,081	1,297,118
株主資本合計	2,281,705	2,397,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,659	550
評価・換算差額等合計	11,659	550
新株予約権	1,444	211
少数株主持分	4,607	4,581
純資産合計	2,299,416	2,403,085
負債純資産合計	2,638,239	2,881,426

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	1,333,875
売上原価	753,625
売上総利益	580,250
販売費及び一般管理費	553,066
営業利益	27,183
営業外収益	
受取利息	2,095
受取配当金	147
技術指導料	2,400
その他	99
営業外収益合計	4,742
営業外費用	
支払利息	213
売上割引	705
持分法による投資損失	21,106
その他	291
営業外費用合計	22,317
経常利益	9,609
特別損失	
固定資産除却損	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	9,590
法人税、住民税及び事業税	4,748
法人税等調整額	43,612
法人税等合計	48,361
少数株主利益	25
四半期純損失(△)	△38,796

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
売上高	633,825
売上原価	352,016
売上総利益	281,809
販売費及び一般管理費	276,121
営業利益	5,688
営業外収益	
受取利息	1,028
受取配当金	147
技術指導料	1,200
その他	2
営業外収益合計	2,378
営業外費用	
支払利息	85
売上割引	386
持分法による投資損失	18,246
その他	108
営業外費用合計	18,827
経常損失(△)	△10,760
特別損失	
固定資産除却損	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純損失(△)	△10,780
法人税、住民税及び事業税	△8,025
法人税等調整額	48,798
法人税等合計	40,773
少数株主損失(△)	△161
四半期純損失(△)	△51,391

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	9,590
減価償却費	27,602
のれん償却額	125
賞与引当金の増減額(△は減少)	324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,238
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,880
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126
受取利息及び受取配当金	△2,243
支払利息	213
持分法による投資損益(△は益)	21,106
固定資産除却損	19
売上債権の増減額(△は増加)	169,834
たな卸資産の増減額(△は増加)	42,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△43,180
未収消費税等の増減額(△は増加)	53,835
その他	△58,290
小計	219,115
利息及び配当金の受取額	2,243
利息の支払額	△213
法人税等の支払額	△72,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,784
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△15,052
無形固定資産の取得による支出	△12,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,725
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,474
配当金の支払額	△77,239
財務活動によるキャッシュ・フロー	△83,713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	37,345
現金及び現金同等物の期首残高	676,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	714,328

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	742,108	100,167	36,674	878,951
II 連結売上高(千円)				1,333,875
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	55.6	7.5	2.7	65.9

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
	金額(千円)
I 売上高	1,823,561
II 売上原価	1,047,945
売上総利益	775,615
III 販売費及び一般管理費	606,805
営業利益	168,810
IV 営業外収益	18,885
V 営業外費用	4,930
経常利益	182,765
VI 特別利益	—
VII 特別損失	235
税金等調整前中間純利益	182,530
法人税、住民税及び事業税	101,153
法人税等調整額	△387
少数株主損失	405
中間純利益	82,169

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	182,530
減価償却費	26,951
のれん償却額	4,736
持分法による投資損失	2,943
賞与引当金の増加額	872
退職給付引当金の増加額	8,459
役員退職慰労引当金の増加額	4,880
貸倒引当金の増加額	89
受取利息及び受取配当金	△17,675
支払利息	449
固定資産除却損	126
売上債権の増加額	△81,109
たな卸資産の増加額	△17,550
仕入債務の増加額	43,417
未収消費税等の減少額	34,605
その他	26,642
小計	220,368
利息及び配当金の受取額	1,678
利息の支払額	△449
法人税等の支払額	△107,766
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,831
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△47,754
無形固定資産の取得による支出	△18,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,609
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,474
配当金の支払額	△62,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,764
IV 現金及び現金同等物の減少額	△21,542
V 現金及び現金同等物の期首残高	632,116
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	610,574

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

当社グループの事業は、電子機器関連事業のうち産業機器用製品の開発、設計、製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,130,713	175,203	51,827	1,357,744
II 連結売上高（千円）				1,823,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	62.0	9.6	2.8	74.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州 ……………ドイツ

アジア……………中国、台湾、韓国

その他……………北米、中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。